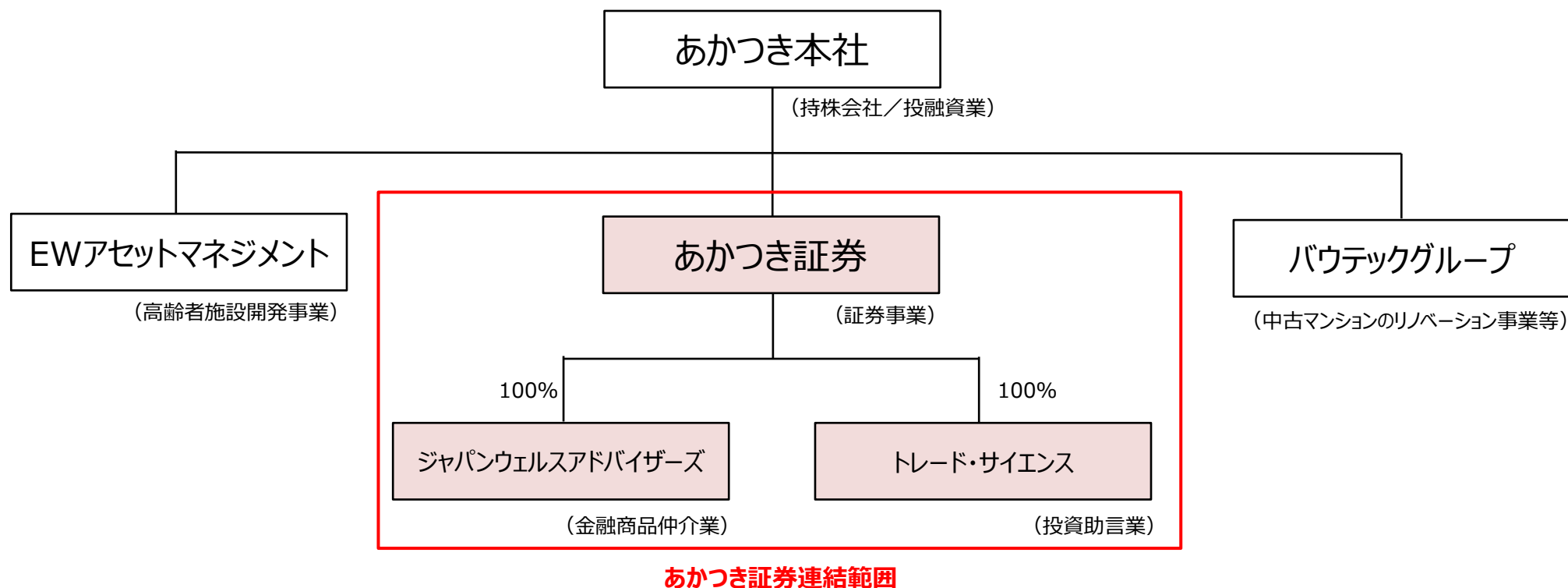

あかつき証券(株) 2022年3月期 決算説明

本資料は、2022年3月期第決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
本資料は2022年3月末日現在のデータに基づいて作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

1. 2022年3月期 決算概要

◆（参考）連結対象について

■ あかつき本社グループ構成図（2022年3月末現在、主要グループ会社のみ記載）



- ✓ 2020年3月に当社100%子会社「ジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社」が金融商品仲介業者として営業活動を開始。
- ✓ 2021年2月にグループ会社の「トレード・サイエンス株式会社」を完全子会社化。

◆2022年3月期決算の概要（連結ベース）

- ✓ 預り資産残高※は**前年同期比26.2%増の3,789億円**となり、この内、IFA部門の預り資産残高は**前年同期比50.5%増の2,185億円**と、**約1.5倍**に増加し、全社、IFA部門ともに過去最高の預り資産残高となった。また、契約仲介業者外務員数も**前年同期比+452名の1,185名**と大幅に増加した。
- ✓ 営業収益は**前年同期比3.7%減の11,927百万円**となった。戦略的に推進しているIFAビジネスにおいて、契約仲介業者外務員数及び預り資産残高が順調に増加しIFA部門は増収となったが、リテール部門の減収をカバーできず、全体としては減収となった。
- ✓ 一方で、販売費・一般管理費は**前年同期比6.5%増の11,501百万円**となった。この内、IFAへの支払報酬など収益に連動して増減する変動費が8,338百万円と大半を占め、固定費は3,163百万円と前年同期比417百万円の増加となった。固定費はIFA部門の預り資産残高拡大のため、様々なキャンペーンを積極的に拡充したことや、将来的な業務拡大に備えた人員の拡大などにより増加したものである。
- ✓ 営業利益は**前年同期比74.2%減の397百万円**、投資ファンドの利益等を計上し経常利益は**前年同期比73.5%減の414百万円**、当期純利益は**前年同期比67.2%減の343百万円**となった。

※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

2. 2022年3月期決算（連結）について

◆ 営業損益の状況

- ✓ 当社100%子会社の金融商品仲介業者であるジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社、トレード・サイエンス株式会社を含む連結ベースでは、営業収益11,927百万円（前年同期比△455百万円 △3.7%）、営業利益397百万円（同△1,145百万円 △74.2%）、当期純利益343百万円（同△704百万円 △67.2%）となった。
- ✓ リテール部門の収益の減少により、営業収益は前年同期比で減収となった。IFAへの支払い報酬等の収益に連動する費用が増加したことや、業務拡大に伴う戦略的な投資（IFA向けのキャンペーン費用、人員の拡充など）などにより販管費が増加したことにより減益となった。

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
営業収益	12,383	11,927	△3.7%	△455
純営業収益	12,339	11,899	△3.6%	△440
販売費・ 一般管理費	10,796	11,501	6.5%	704
営業利益	1,542	397	△74.2%	△1,145
経常利益	1,559	414	△73.5%	△1,145
特別損益	△4	△3	-	0
税引前当期純利益	1,555	410	△73.6%	△1,145
法人税等合計	507	66	△86.9%	△441
当期純利益	1,047	343	△67.2%	△704

（単位：百万円）

2021年3月期				2022年3月期			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2,053	2,901	3,316	4,112	3,046	3,474	3,227	2,178
2,043	2,891	3,304	4,099	3,038	3,466	3,221	2,173
1,830	2,487	2,856	3,622	2,851	3,250	3,089	2,309
213	404	448	476	186	215	131	△136
211	408	455	484	201	225	133	△145
-	△2	-	△2	△3	-	-	-
211	405	455	482	197	225	133	△145
65	131	155	155	54	71	49	△108
145	274	299	327	142	154	83	△36

◆受入手数料の内訳

- ✓ 受入手数料は2,614百万円（前年同期比+237百万円 +10.0%）と、僅かに増収となった。
- ✓ 株券委託手数料は、1,753百万円（同+27百万円 +1.6%）とほぼ横ばい。募集・売出し手数料は、国内債販売の増収96百万円および投信信託販売の増収41百万円により、379百万円（同+149百万円 +65.3%）となった。

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
受入手数料	2,376	2,614	10.0%	237

委託手数料の主な内訳				
株券	1,726	1,753	1.6%	27

募集・売出し手数料の主な内訳				
債券	60	156	160.7%	96
投資信託	168	210	24.8%	41

その他の受入手数料				
信託報酬	88	121	37.4%	33
アドバイザー報酬	17	9	△43.7%	△7

（単位：百万円）

2021年3月期				2022年3月期			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
609	574	561	632	585	594	704	728

428	378	436	482	377	406	486	483
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

60	-	-	-	63	36	20	36
23	29	51	64	44	43	56	66

19	21	22	25	30	29	29	32
17	-	-	-	-	-	9	-

◆トレーディング損益の内訳

- ✓ トレーディング損益は、9,252百万円（前年同期比△684百万円 △6.9%）と減収となった。IFA部門の債券等の販売高は増加したがリテール部門の販売高が減少したことで、債券トレーディング損益が9,007百万円（同△537百万円 △5.6%）となった。

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
株券	392	245	△37.5%	△147
債券・為替等	9,545	9,007	△5.6%	△537
（債券等）	9,461	8,895	△6.0%	△565
（為替等）	83	111	33.9%	28
合計	9,937	9,252	△6.9%	△684

（単位：百万円）

2021年3月期				2022年3月期			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
95	131	67	98	86	61	78	19
1,331	2,175	2,671	3,366	2,360	2,802	2,427	1,416
1,314	2,161	2,663	3,322	2,315	2,781	2,399	1,399
17	14	7	44	44	21	28	17
1,427	2,306	2,738	3,465	2,446	2,863	2,505	1,436

◆部門別営業収益推移

【リテール部門】

✓ 部門収益は1,984百万円(前年同期比△1,061百万円 △34.8%)と減収となった。内訳として、国内株券委託手数料が69百万円(同△9.5%)の減収、債券トレーディング損益が1,003百万円(同△68.9%)の減収、外国株券トレーディング損益が134百万円(同△52.1%)の減収であった。

【IFA部門】

✓ 部門収益は9,725百万円(前年同期比+678百万円 +7.5%)と増収となった。国内株券委託手数料が120百万円(同+29.2%)の増収、債券トレーディング損益が475百万円(同+5.9%)の増収、外国株券トレーディング損益が64百万円(同+14.6%)の増収であった。

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
営業収益計	12,383	11,927	△3.7%	△455
リテール	3,045	1,984	△34.8%	△1,061
IFA	9,046	9,725	7.5%	678
その他	291	217	△25.3%	△73

(単位：百万円)

2021年3月期				2022年3月期			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2,053	2,901	3,316	4,112	3,046	3,474	3,227	2,178
693	829	838	683	607	505	465	405
1,283	2,009	2,407	3,351	2,388	2,912	2,699	1,724
76	62	69	77	50	56	62	48

◆販売費・一般管理費

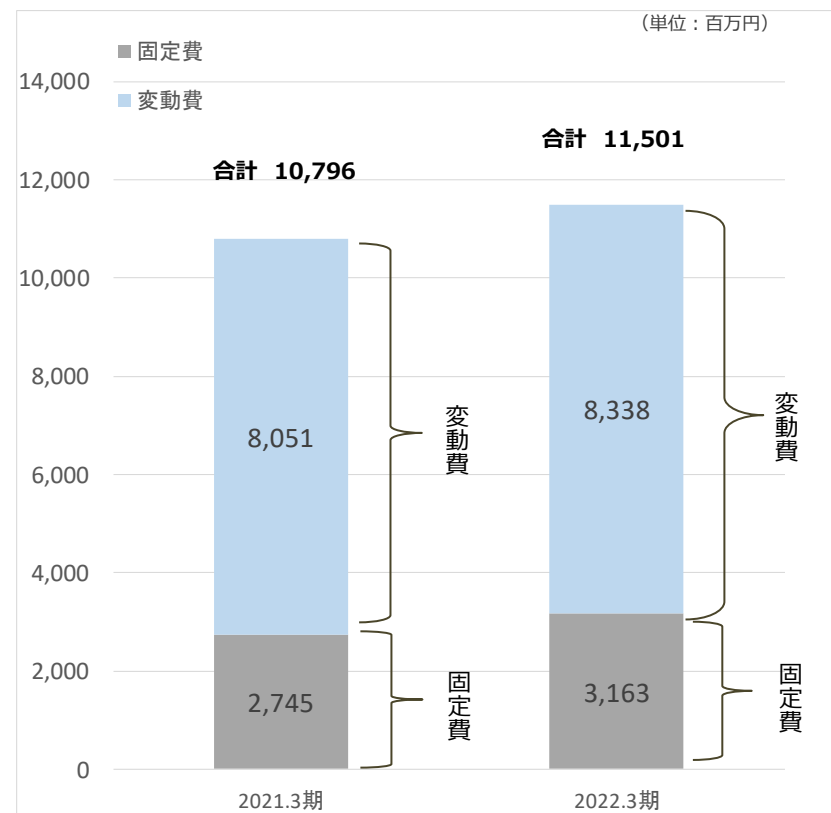
- ✓ 販管費は、11,501百万円（前年同期比+704百万円 +6.5%）と増加しているが、基盤となる預り資産拡大のための販促活動強化や業務拡大に備えた要員確保のための政策的費用の増加による固定費の増加が主な要因である。

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
取引関係費	7,075	7,681	8.6%	606
人件費	2,559	2,580	0.8%	21
不動産関係費	377	410	8.8%	33
事務費	570	611	7.3%	41
減価償却費	82	92	11.7%	9
租税公課	75	58	△23.0%	△17
雑費その他	56	65	17.6%	9
販売費・一般管理費計	10,796	11,501	6.5%	704

（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
固定費	2,745	3,163	15.2%	417
変動費	8,051	8,338	3.6%	287



※ その他：減価償却費、営業資料費、租税公課等

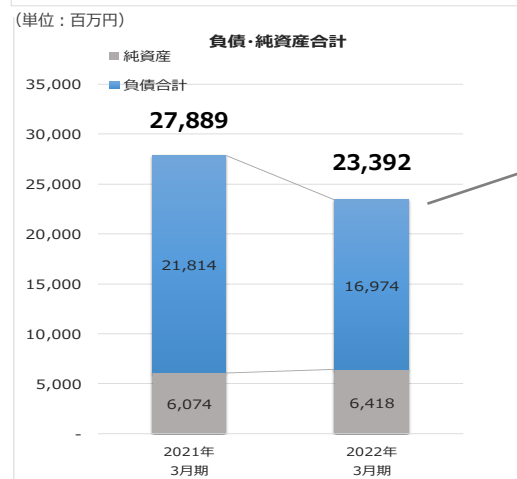
◆貸借対照表及び財務の状況

貸借対照表



流動資産△46億円

主な増減要因
・現金・預金の減少
・預託金および信用取引
資産の減少



流動負債△48億円

主な増減要因
・借入金の減少
・信用取引負債の減少

財務の状況

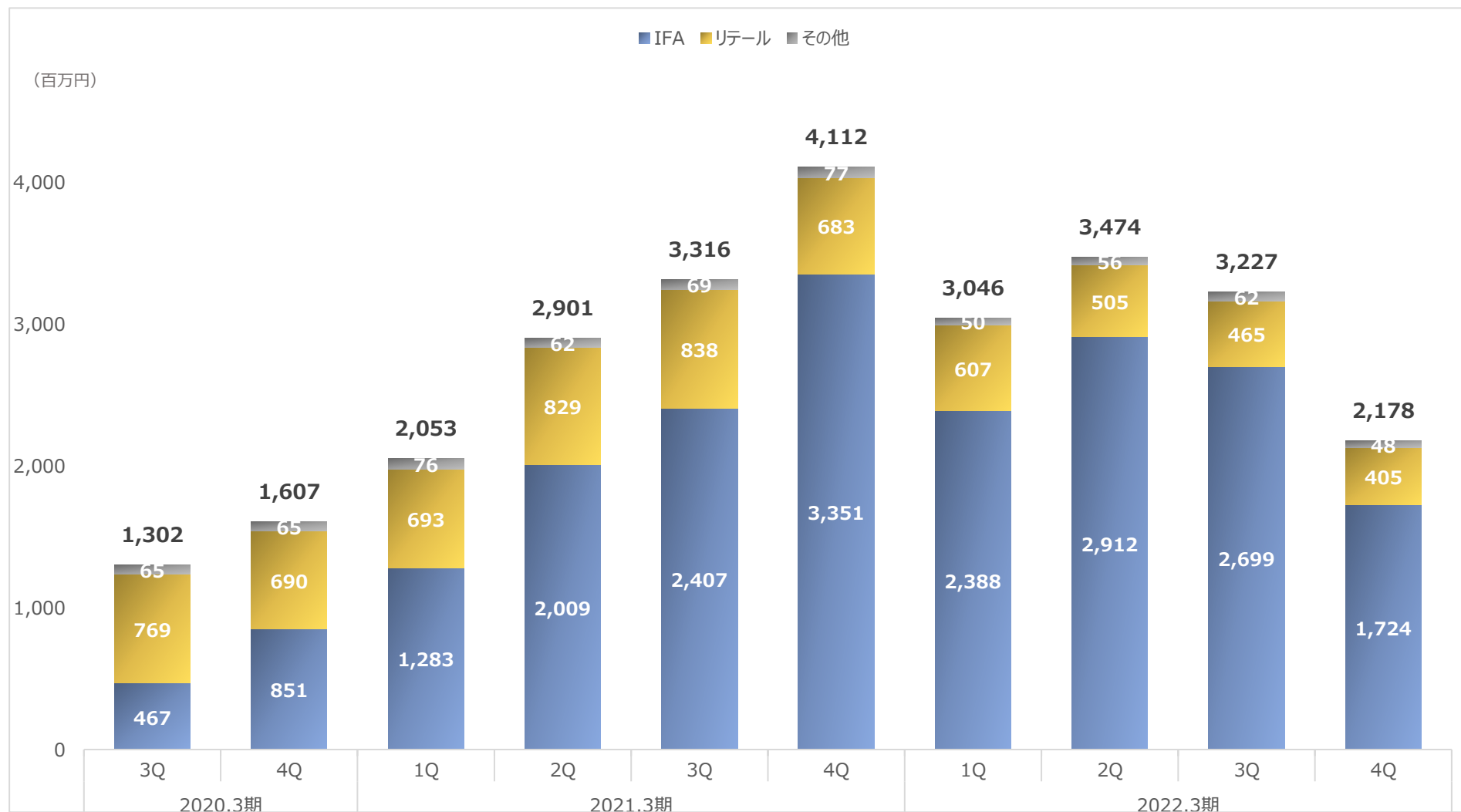
	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比 増減
自己資本比率（%）	21.7%	27.4%	5.6%
1株あたり純資産（円）	153.55円	162.25円	8.70円
自己資本規制比率（%）	479.2%	468.3%	△10.9%

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減
1株あたり純利益（円）	26.53円	8.70円	△ 17.83円

3. 業績の推移について

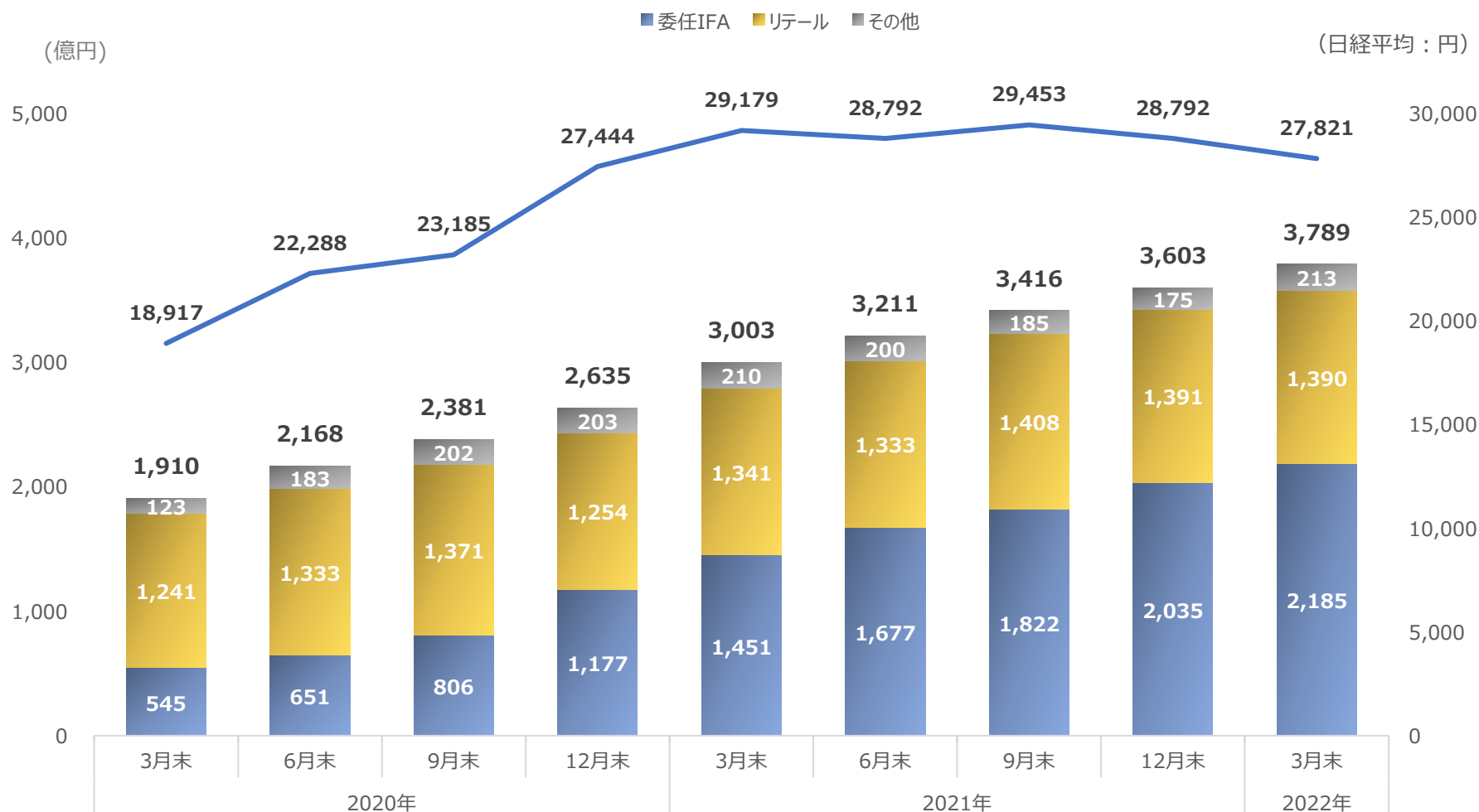
◆営業収益の推移（部門別）

- ✓ 当第4四半期における当社の営業収益は2,178百万円となり、債券販売高の減少に伴いトレーディング益が1,069百万円減少となったことで、前四半期に比べ減益となった。



◆ 預り資産残高の推移（部門別）

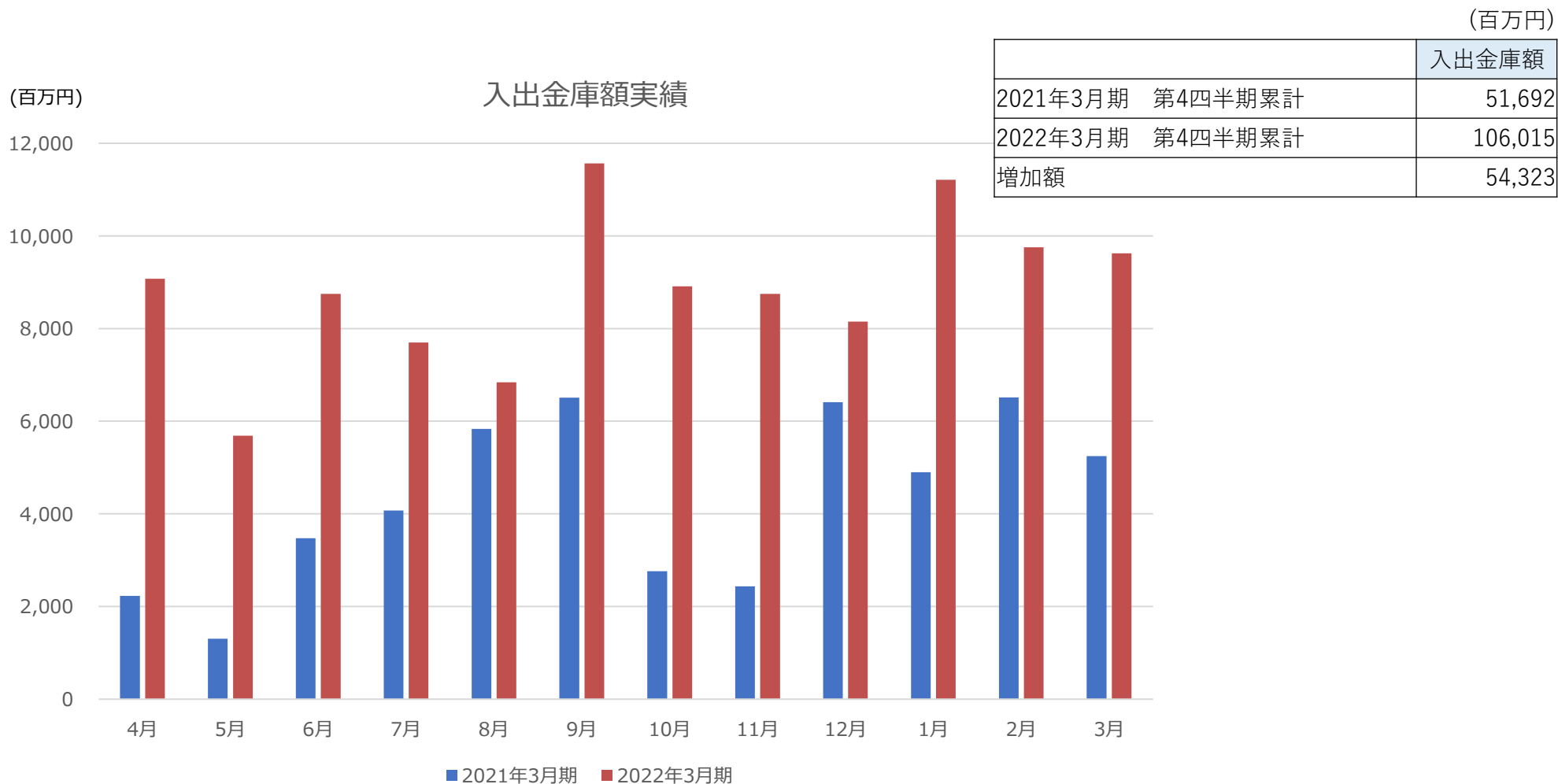
✓ 2022年3月末の当社の預り資産残高※は3,789億円（前期末比785億円増加）。特に、IFA部門は2,185億円となり（前期末比733億円増加）、いずれも過去最高の預り資産残高を更新。



※預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

◆入出金庫額の増加

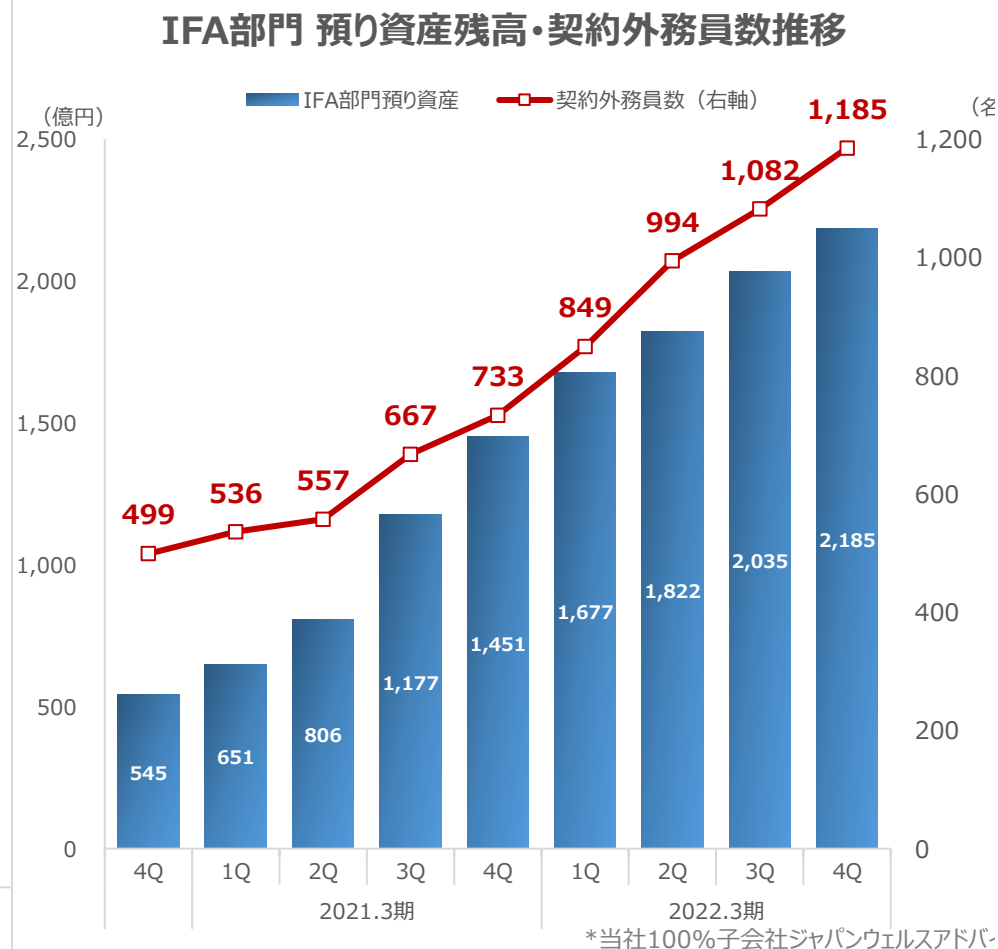
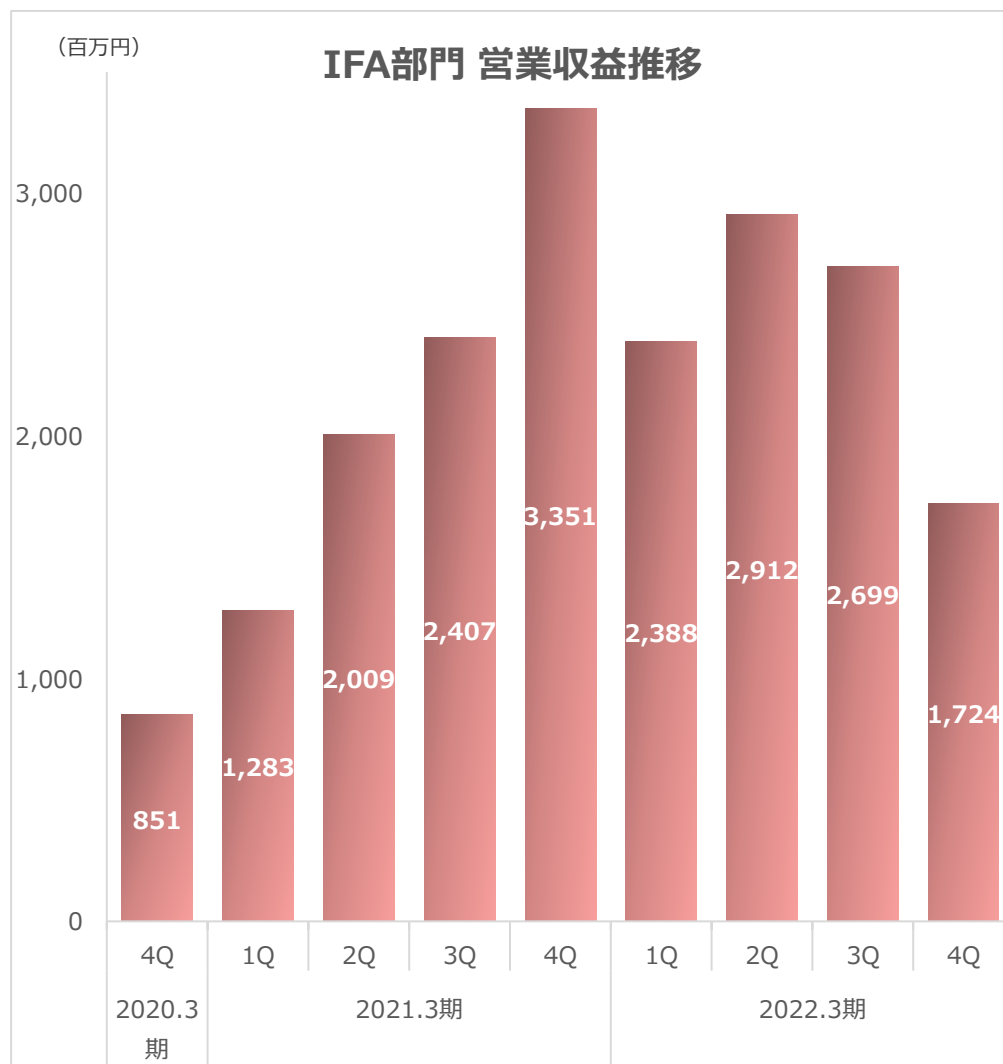
✓ 入出金庫額※はIFAビジネスの拡大に伴い第4四半期累計で1,060億円と、前年同期実績517億円の2倍を超える大幅な増加となっている。



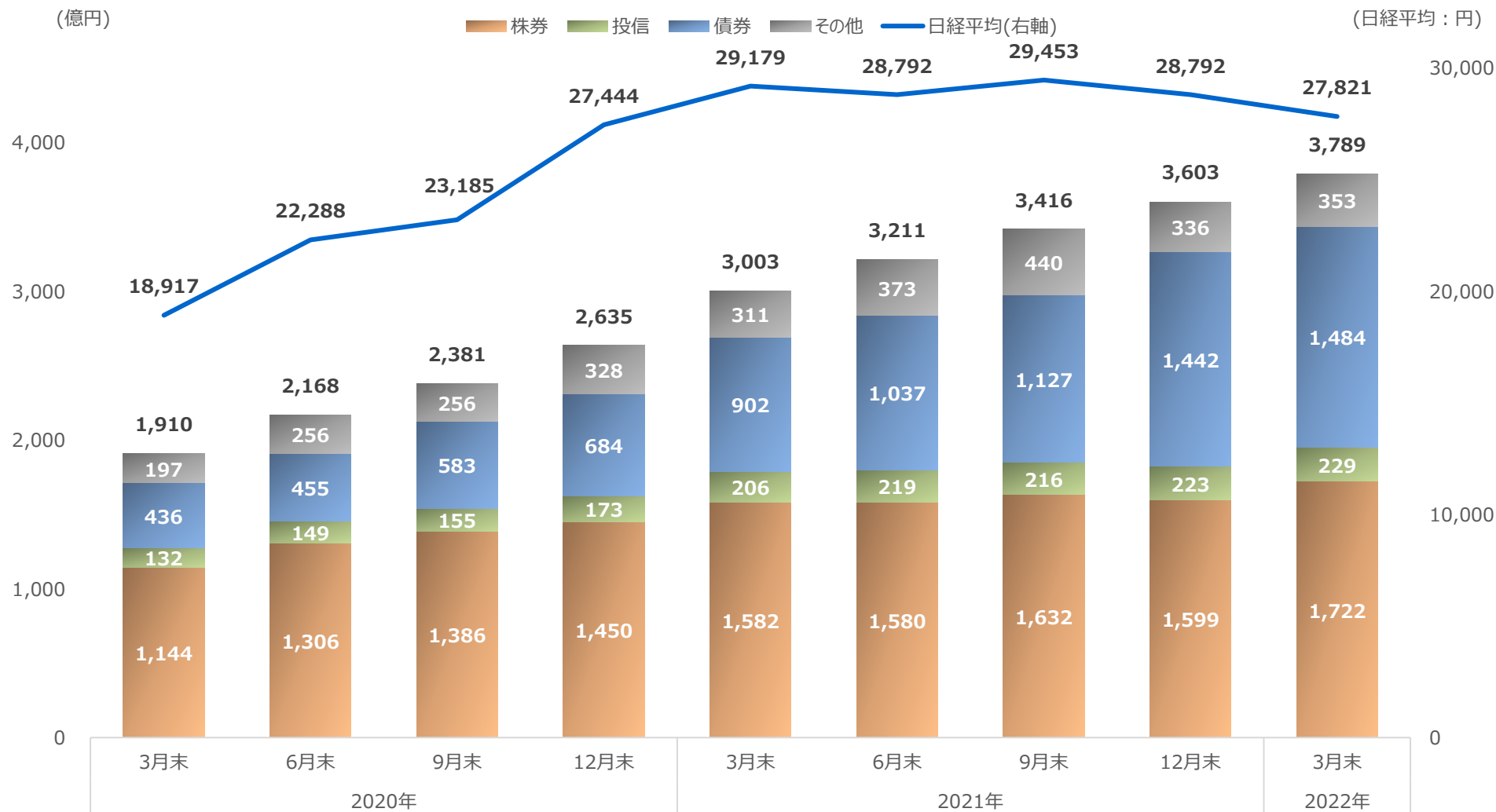
※顧客から当社への入金と入庫の金額から、出金と出庫の金額を差し引いたもの

◆金融商品仲介（IFA）ビジネスについて

- ✓ 当第4四半期のIFA部門の営業収益は1,724百万円と、前四半期から減収となったが、契約仲介業者外務員数は1,185名、IFA部門預り資産残高※は2,185億円と順調に拡大している。



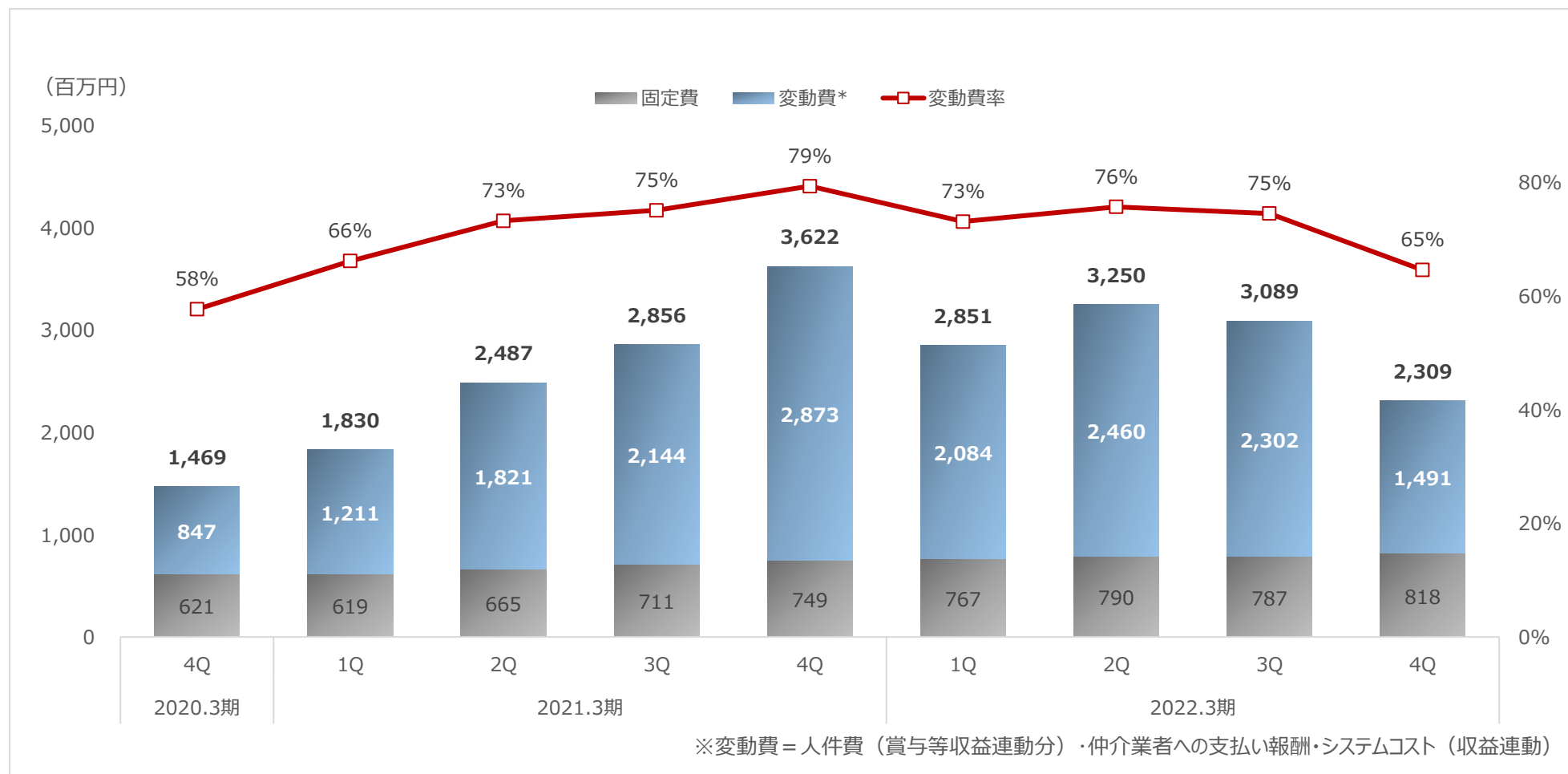
◆ 預り資産残高の推移（商品別）



※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

◆販管費及び変動費率の推移

- ✓ 当第4四半期における当社の販管費は2,309百万円となり、営業収益の減少に伴い変動費が減少したことで、販管費に占める変動費率は65%へと低下したものの引き続き高水準を維持している。

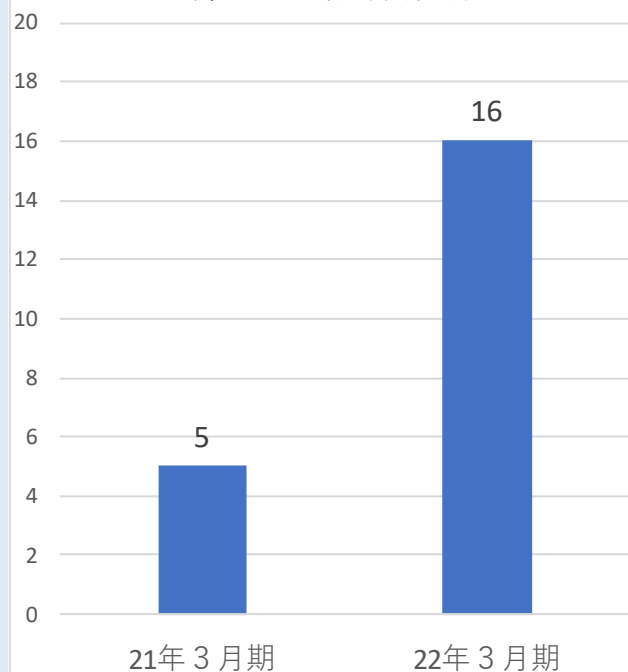


◆IPO市場への取り組み

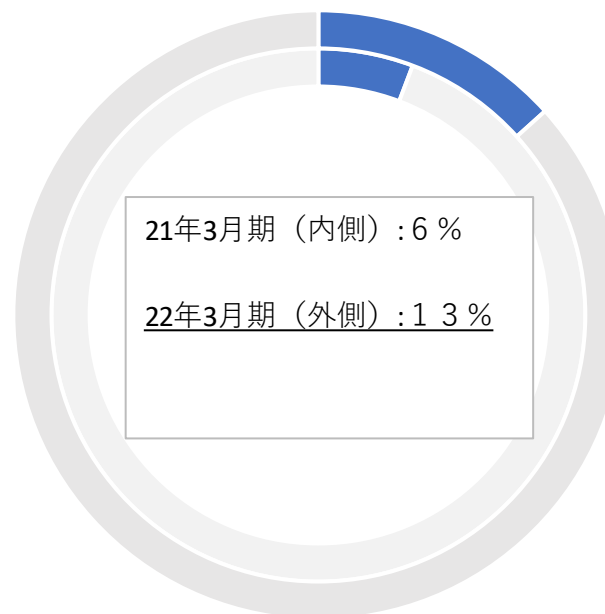
➤ IPO市場での引受獲得数シェアの上昇

お客様のIPO銘柄購入ニーズに応える為、投資銀行部門はベンチャーファンドを通じたIPO展望企業へのシードマネーの供給や、独自の営業リレーションをつかって引受に参画。今年度は市場全体でのIPO120社のうち当社獲得件数は16社、シェアは13%と前期比+7%上昇した。

当社IPO引受獲得数



当社IPO引受獲得数シェア



年度	当社引受 獲得数	新規上場 企業数	シェア
21年3月期	5	87	6%
22年3月期	16	120	13%

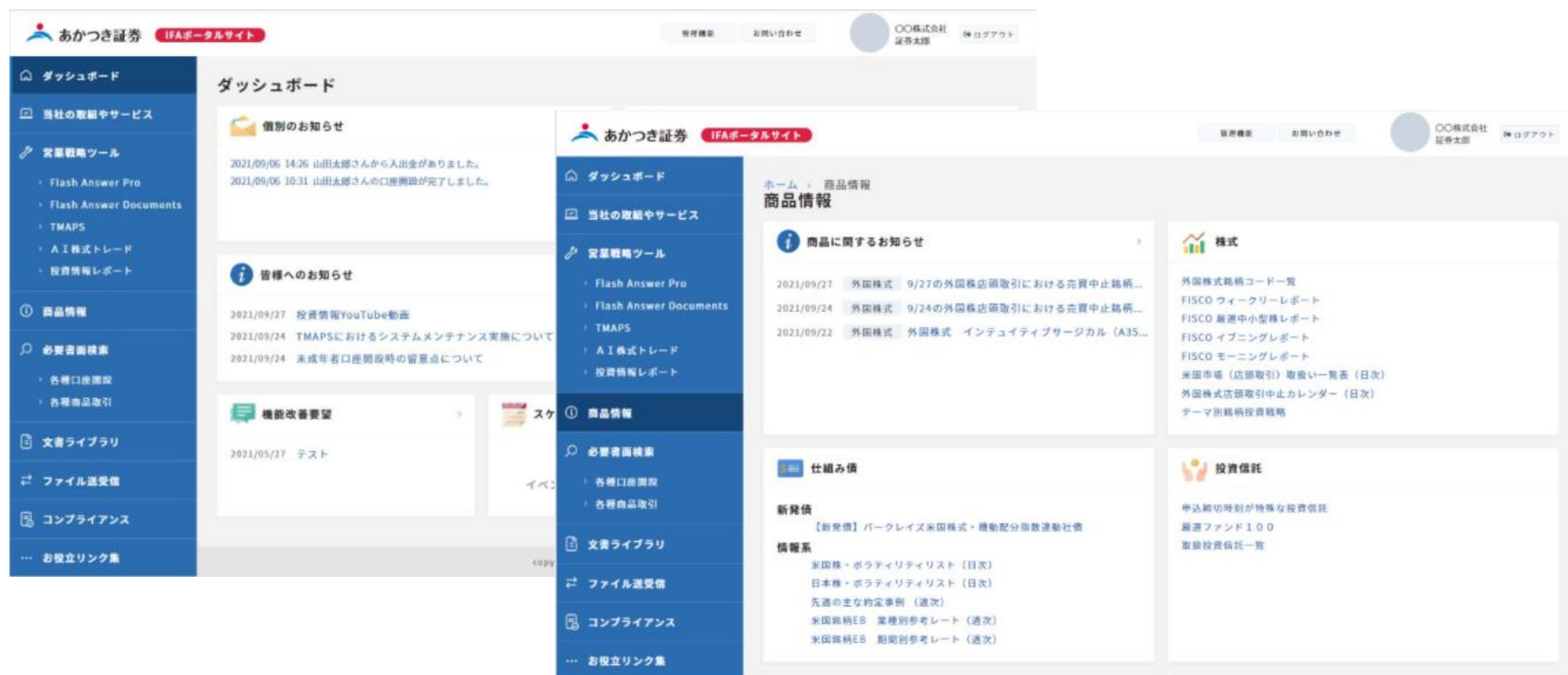
※ 取引所上場承認ベース（除くTOKYO Pro Market）

◆2022年3月期 トピックス

➤「IFAポータルサイト」リニューアル（フェーズ1：4月、フェーズ2：10月）

当社が提携IFA向けに提供するCRMである「IFAポータルサイト」のリニューアルを実施。「カレンダー機能」や「手数料表示機能」、「必要書面検索機能」等に加え、「個別のお知らせ機能」として、個々のIFAにお客様の口座開設完了報告や入金報告などの通知機能を追加。さらにオーダーメイド型債券の自動プライス応答システム「Flash Answer Pro」に続き、オーダーメイド型債券取引に関する書面自動作成システム「Flash Answer Documents」をリリース。

■「IFAポータルサイト」



IFAポータルサイトのダッシュボード画面のスクリーンショットです。左側には「ダッシュボード」「当社の取組やサービス」「営業戦略ツール」「商品情報」「必要書面検索」「文書ライブラリ」「ファイル送受信」「コンプライアンス」「お役立ちリンク集」などのメニューがあります。中央には「個別のお知らせ」や「皆様へのお知らせ」の通知欄があり、右側には「商品に関するお知らせ」や「仕組み債」などの情報提供がなされています。

◆2022年3月期 トピックス

➤ 家族信託の取扱開始（10月）

高齢になり財産管理の負担が大きいお客様に向け、相続人の同意取得を前提に家族信託を開始。取引代理人制度や口座管理人指定サービス「転ばぬ先の杖」と合わせて、認知症になった場合でも引き続き運用ができる仕組み（シニア・フィナンシャル・サポートサービス）の充実を図った。

➤ 外債担保ローンの日本証券金融との共同開発による紹介業務開始（10月）

日本証券金融と提携し、保有外債を売らずに資金調達したい富裕層等をターゲットに外債担保ローンの紹介業務を開始。当社は日本証券金融に顧客を紹介し、ローン実行時は担保管理を日本証券金融から委託を受ける。国内株式担保ローンと異なり、外債担保ローンの取扱い業者はほとんどなく、当社独自のサービスを拡充した。

➤ 「Dreamモバイル」(11月)

当社の基幹システムである「Dream-S」について、これまで専用回線でのみアクセスが可能であったところ、オンライン上でのアクセスが可能となる。導入前は、IFA業者の事務所に数か月かけて回線を敷設する必要があったり、外務員個人の端末からアクセスできないことから取引が進まなかったが、オンライン上でのアクセスが可能となったことで、モバイル端末を用いて、外交先や自宅から株式、投信などの発注が可能となり、IFA顧客の取引拡大が期待できる。

◆2022年3月期 トピックス

➤「Web口座開設」(12月)

当社Webサイト上に口座開設申し込みフォームを設置し、Web上で口座開設が可能となる。通常、IFAの顧客が口座開設を行う際、郵送によるやりとりで約3週間を要し、当社営業員が同行して口座開設手続きを行う場合でも4日間程度要していたが、本システムの導入により、最短翌日に口座開設が可能となる。

➤「IFAクラウド」CM公開(1月)

当社が戦略的に推進するIFA向けプラットフォーム提供事業の更なる強化のため、サービス名称を「IFAクラウド」に改め、俳優の高良健吾さんをイメージキャラクターに据えてCMを製作。当社ホームページ、及びタクシーサイネージ広告、YouTube広告等へ配信開始。



➤ 地域金融機関との業務提携を積極的に推進

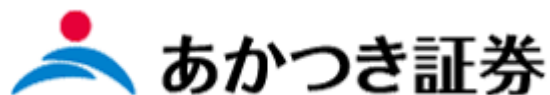
地域金融機関との金融商品取引に関する顧客紹介の業務提携を積極的に推進、4月に「足立成和信用金庫（本店：東京都足立区、理事長：土屋武司）」、及び「富士信用金庫（本店：静岡県富士市、理事長：浅見祐司）」、7月に「飯能信用金庫（本店：埼玉県飯能市、理事長：松下寿夫）」、10月に「紀北信用金庫（本店：三重県尾鷲市、理事長：森浦克好）」と提携するなど、今期4金庫の地域金融機関と提携契約を締結。

◆本資料に関して

本資料は、2022年3月期第4四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料は2022年3月末日現在のデータに基づいて作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



本 社：東京都中央区日本橋小舟町8-1
商 号 等：あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ先：あかつき証券株式会社 財務経理部
TEL：03-5641-7800
URL：<https://akatsuki-sc.com>